（地ー様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.1

施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化
重点施策	ハイテクプラザや農業総合センター、(財)福島県産業振興センター、県内大学などの連携による広域的な産学官ネットワークを活用した共同研究・新事業創出への支援や戦略的な企業誘致を進めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○リーマンショック後ダメージを受けた企業のうち、製造業を中心に持ち直しの動きがあるものの、先行き不透明感を訴える企業が多い。 ○県中地域には、電子・デバイス関連産業が集積している。 ○自動車関連産業について、田村地方に有力企業の立地があった。
主な取組み実績・成果	【共同研究・新事業創出への支援】 ○戦略的ものづくり技術移転推進事業により、県内企業が直面する技術課題について技術開発を支援し、その成果を企業へ技術移転した。 ○知的財産「ふくしま宝の山」事業により、県内各地域で活躍する大学やNPOの産学官コーディネーターとの連絡会議を立ち上げ、相互の連携強化を図った。また、広く県内特許を紹介する特許ビジネス市を開催した。 ○民間主導による産学官交流ネットワーク（ふくしまイブニングサロン）への側面支援を行った。 【戦略的な企業誘致の推進】 ○企業間の企業間連携促進等のための交流会や企業見学会を開催した。 ○立地企業へのフォローアップのための訪問調査の実施（H21実績：１１３社訪問）
今年度の主な取組み	【共同研究・新事業創出への支援】 ○戦略的ものづくり技術移転推進事業により、緊急に解決すべき課題について、ハイテクプラザが研究開発、研究成果の移転、人材育成、技術相談に一体的に取り組む。 ○知的財産「ふくしま宝の山」事業により、知的財産を経営資源として有効活用し、産業振興につなげるための支援を行う。 ○引き続き、ふくしまイブニングサロンへの側面支援を行う。 【戦略的な企業誘致の推進】 ○引き続き、立地企業へのフォローアップや企業間交流会等を実施する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○共同研究・新事業創出に当たっては、中長期的な視点からの対応が課題。 ○戦略的な企業誘致の推進に当たっては、立地企業のフォローアップとともに一つ一つの取組みの積み重ねが課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○特異な技術を持つ中小企業を掘り起こし、共同研究・新事業創出への支援を行う。 ○企業訪問などを通して、立地企業のフォローアップを行うとともに、交流の場の設定など企業間連携促進等を図っていく。

（地一様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.2

施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化
重点施策	日本大学工学部やテクノアカデミー郡山、地元工業高校などとの連携の下、常に変化し続ける高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材育成を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○高度技術産業の集積が極めて高いエリアで、医療・福祉機器産業クラスターの形成が進行している。 ○急激な技術革新に対応できる高度な知識・技術を備えた人材が不足している。 ○産学官連携に向けた気運が高まっている。
主な取組み 実績・成果	【高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材育成】 ○高等技術専門校を高度化・再編し、平成２１年４月１日「テクノアカデミー郡山」が開校した。 ○キャリア教育充実事業（専門高校活性化事業）により、地域企業と連携し、郡山北工業高校ではCAD／CAMシステムの研究などに、清陵情報高校ではゲームのプログラム開発などに取り組んだ。 ○ハイテクプラザ地域連携促進事業により、福島大学、地場産業、科学館等と連携し、「集まれっ！ハイテクプラザ2009」のイベントを実施し、延べ５５３名の親子が参加した。 ○(財)郡山テクノポリス推進機構において人材育成関連事業「マイスターズカレッジ2009」（５９名参加）、「ちびっ子マイスターズカレッジ」（１５組３１名参加）等を実施した。
今年度の 主な取組み	【高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材育成】 ○テクノアカデミー郡山職業能力開発短期大学校の精密機械工学科、組込技術工学科において、地域企業が求める高度な産業人材育成を行う。 ○キャリア教育充実事業（専門高校活性化事業）により、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校において、生徒の実践的な知識や技能の向上を図るとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。 ○ハイテクプラザ地域連携促進事業により、本県児童を対象にハイテクプラザ施設内において、科学技術の重要性や楽しさに触れる機会を提供する「集まれっ！ハイテクプラザ2010」を開催するほか、福島市、郡山市の科学館等の科学教室に職員を派遣し連携強化を図る。 ○(財)郡山地域テクノポリス推進機構を中心に実施される新事業創出や基盤技術の高度化を図る中核的ものづくり人材の育成等を支援する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○高度な知識・技術を備えた人材の育成に当たっては、先を見据えた人材育成のプログラムの開発が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○将来の地域産業を支える柔軟な能力のある産業人の輩出を目指し、幼少期から産業技術に触れる機会の増加に努める。 ○日本大学工学部やテクノアカデミー郡山、地元工業高校などと、人材育成の取組みに関する情報を共有することによって連携を強化していく。

（地一様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.3

施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化
重点施策	農林産物の需給動向を踏まえながら、水田のフル活用や園芸作物の生産拡大などにより収益性の高い農林業を実現していくほか、食品関連・加工企業が多く立地し消費者が多い本地域の利点を生かしながら、農商工連携による高付加価値化や農産物直売所を拠点とした地産地消を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○農林水産物価格は低迷し、農業従事者の担い手不足や高齢化の進行が顕在化している。 ○外国産食品の相次ぐ異物混入で、消費者の安心・安全な国産農林水産物への期待が高まっている。 ○質の高い農林水産物が多く生産され、農業算出額は県内トップである。 ○農産物の加工品への取組は限定的であり、またそれら商品の多くが販路の確保に苦労している。 ○各方面で農商工連携への関心が高まっており、連携を求める声が強い。
主な取組み実績・成果	【収益性の高い農林業の実現】 ○県中地方農産加工品アンテナショップ「逸品市場」運営事業により、郡山市中心地域の空き店舗にアンテナショップ「逸品市場」を開設・運営開始（年間259品目の農産加工品等、4名の雇用機会を創出） 【農商工連携による高付加価値化の推進】 ○農商工連携推進のための事業シーズ発掘等事業により、県中管内の中小企業者等10，000社にアンケート調査を実施し、農商工連携に関心ありと回答のあった500社全てに訪問調査を実施（H21：農商工連携ファンド事業1件採択、産業応援ファンド事業1件採択）。
今年度の主な取組み	【収益性の高い農林業の実現】 ○県中地方農産加工品アンテナショップ「逸品市場」運営事業により、郡山市内の空き店舗をアンテナショップとして開設し、県中地方を中心とする農産加工品等を販売するとともに雇用機会の創出を行い、農林水産業の振興と農村の活性化に寄与する。 【農商工連携による高付加価値化の推進】 ○（新）ふくしま・地域産業6次化推進事業により、地域産業6次化に関心と意欲のある個人等をメンバーとするネットワークを設立し、人的交流・連携推進・情報の収集発信を行う。 ○（新）テレビ放送を活用した販路開拓支援事業により、地域産業6次化により開発された新商品や取組み内容を広く県内に紹介するTV番組の製作・放送を行い、販路開拓の支援を行う。 ○サポート事業やふるさと雇用再生特別基金事業費補助金の活用により、県中管内市町村が取り組む地域産業6次化の推進事業や各種商品開発・販売促進を支援する。 ○（新）ふくしま県産果実高度利用推進事業により、消費者、生産者双方からの強い要望を踏まえ、県産果実を生の状態で通年にわたり供給することを可能にするため、冷凍技術等の鮮度保持技術を開発し、併せて冷凍品を使用した加工品の開発を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○収益性の高い農林業の実現に当たっては、県が育成したオリジナル品種の活用などによるブランド化や、有機・特別栽培等環境と共生する農業を一層推進することなどによる健康志向の消費者の取込みなどが産地形成の促進にとっての課題。 ○農商工連携による高付加価値化を推進するに当たって、地域産業6次化に関するネットワーク化や、人的交流・連携推進・情報の収集発信、各種商品開発・販売促進が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○県内外の消費者ニーズを活かした地域特産品の高付加価値化を図る。 ○農商工連携や6次産業化による商品開発を進めるとともに、道の駅や農産物直売所等の販売チャンネルの利用などにより販売促進を図る。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.4

施策の展開方向	「福島空港」と地域資源を活用した交流人口の拡大
重点施策	国際・広域交流機能の要である福島空港の活性化のため、地域と一体となった利用促進や県民の空港として親しむことができるにぎわいづくりに努めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○日本航空の撤退に伴う利用者が減少している（H20　42.8万人　→　H21　28.3万人）。 ○県民空港としての認識が浸透していない。 ○ビザ発給要件の緩和に伴い、今後ますます中国からの観光客の増加が見込まれる。 ○国際観光に対応した環境整備は遅れている。
主な取組み 実績・成果	【地域と一体となった福島空港の利用促進】 ○福島空港利用促進のための県立学校、商工団体等への要請を行った。 ○ハイテクプラザ広報事業（福島空港イベントスペース展示事業）により、福島空港のイベントスペースを利用して、韓国、中国の観光客やビジネスマンへの県内企業の知名度アップを狙い、県内企業の製品紹介、試食展示、デモ映像での紹介等を一週間行い、５００名程の集客があった。 ○地元住民による民間ベースの就航先との交流等の事業を支援し、利用拡大と空港への誘客を図った。（地域づくり総合支援事業（サポート事業）） 【福島空港におけるにぎわいづくり】 ○「空の日フェスティバル」を9月に開催し約3万人の来場があった。県民に対して空港への理解を深め、関心を高めた。 ○地元住民による空港の賑わいづくりを支援した。（地域づくり総合支援事業（サポート事業）） ○福島空港ターミナルビル内において地域特産品の販売等を実施。地域と一体となった利用促進と空港の賑わいづくりにより集客を図った。（玉川村　ふるさと雇用再生特別基金事業）

今年度の 主な取組み	【地域と一体となった福島空港の利用促進】 〇引き続き、学校、関係団体等への要請を行う。 〇ハイテクプラザ広報事業（福島空港イベントスペース展示事業）により、今年度一年間、福島空港イベントスペースで毎月異なるテーマで県内企業等の製品紹介を行い、韓国、中国の観光客やビジネスマンへの知名度アップとビジネスチャンスの拡大を図る。 〇カードで空港PR～カード型広報紙による福島空港PR事業～により、福島空港ビル（株）と連携し、福島空港の利便性や魅力、楽しみ方等の情報を県民が身近な場所で気軽に入手できるよう名刺カードサイズの広報紙を配付する。 〇地元住民による民間ベースの就航先との交流等の事業を支援し、利用拡大と空港への誘客を図る。（地域づくり総合支援事業（サポート事業）） ・福島空港利活用交流拡大事業「絆」 ・日韓交流イベント事業による子ども国際交流プロジェクト ・福島空港の利用促進事業 ・日韓少年野球交流事業 【福島空港におけるにぎわいづくり】 〇「空の日フェスティバル」を9月20日に開催し、県民の空港としての意識向上のため空港に親しむ機会を提供する。 〇地元住民等による民間ベースの空港の賑わいづくりを支援する。（地域づくり総合支援事業（サポート事業）） 〇福島空港ターミナルビル内において地域特産品の販売等を実施するとともに賑わいづくりのイベントを開催し利用促進と空港への集客を図る。（玉川村　ふるさと雇用再生特別基金事業）

【課題整理】

施策を推進する 上での課題	〇福島空港の利用促進に当たっては、福島空港の優位性のPRとより利用しやすい路線とするためのニーズの把握が課題。 〇県民の空港として賑わいづくりを進めるに当たっては、人を呼ぶための魅力あるイベント行事等の企画立案が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性	〇関係団体等の意見を聞きながら、より効果的な福島空港のPRに努めていく。 〇県民の空港として、賑わいづくりやアクセス向上に向けての様々な可能性に取組んでいく。 〇サポート事業等を活用し、県民の空港としての賑わいづくりを支援していく。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	№5

施策の展開方向	「福島空港」と地域資源を活用した交流人口の拡大
重点施策	あぶくま高原道路などの高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備を進め、三春滝桜などを代表とする地域資源を有機的に連携させた広域観光や物流機能の強化を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○あぶくま高原道路の供用率が81％（29km開通）となったことにより、交通量が増加傾向にある。 ○あぶくま高原道路沿線に工業団地の進出が見られるようになった。（レンゴー（株）、（株）デンソー東日本等） ○三春滝桜、あぶくま洞等の観光入り込み客数が増加傾向にある。 ○平成24年度に県の大型観光キャンペーンの実施が予定されている。 ○韓国や中国など海外からの外国人観光客の増加が見込まれている。
主な取組み実績・成果	【高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備】 ○あぶくま高原道路は、東北道の矢吹ICと磐越道の小野ICを結ぶ延長35．9kmの自動車専用道路であり、平成21年度までに矢吹IC～石川母畑ICまでの17．1kmと蓬田PA～小野ICまでの11．9kmを合わせた29．0kmが開通し、供用(供用率81％)している。 ○元気ふくしま、地域づくり交流促進事業、国道改築事業、市町村合併支援道路整備事業、地域活力基盤創造交付金事業等により、羽鳥福良線（馬入新田工区）の道路整備完了、国道288号（富久山バイパス）のL=950m供用開始、国道118号（松塚バイパス）の用地買収着手、郡山湖南線（三森工区）の1号橋上部工に着手した。 【広域観光の推進等】 ○ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」主催の地域間交流イベント等により、まちなかの賑わいの創出を図った。イベントを開催した地域の団体は、延べ42団体、開催したイベント数は、51回、イベントに参加した来場者等は、6，500人以上となった。
今年度の主な取組み	【高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備】 ○あぶくま高原道路の未共用区間（石川母畑IC～蓬田PA　6．9km）の整備を進め、平成22年度の全線開通を目指す。 ○あぶくま高原道路の全線開通プレイベントを開催するとともに、（新）あぶくま地域お宝周遊事業により沿線の魅力ある地域資源をめぐるスタンプラリーを実施する。 ○元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により、郡山市湖南地区と天栄村羽鳥・湯本地区の両地区を結ぶ県道等を活用した地域づくり活動を支援する。 ○あぶくまエリア情報発信事業により、あぶくま高原道路沿線で活動する女性団体が、自ら集めた情報をフリーペーパーとしてとりまとめ発行し地域情報を発信することにより、交流人口の拡大を図る。（地域づくり総合支援事業(サポート事業)） 【広域観光の推進等】 ○引き続き、ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」における地域間交流イベントに加え、実際に地域の魅力を感じてもらう体験ツアーを実施するなど周遊促進を図る。 ○（新）県中地域福島空港利用促進事業により、福島空港を利用して管内に滞在する外国人旅行者をもてなすインバウンド（外国人旅行者の受入・おもてなし）について、管内観光事業者を対象に、実践的な研修を連続講座として開催する「県中地域インバウンド誘客おもてなし研究会　～外国人観光客の購買力を地域活性化につなげよう～」等を実施する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備を進めるに当たっては、地域住民を巻き込んだ取組みが課題。 ○広域観光等の推進に当たっては、点在している周遊ポイントをつなぐなど、点から面へ提案していく、周遊促進のためのコーディネート活動が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○地域のまちづくりと一体となった国道、県道等の整備を進める。 ○平成22年度内のあぶくま高原道路の全線開通を目指すと共に、「あぶくま高原道路利活用連絡会議」を通じて、沿線地域の活性化を進める。 ○広域的な周遊がより促進されるよう地域での体験プログラムの開発支援に取組んでいく。

（地一様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	№6

施策の展開方向	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興
重点施策	地域に息づく歴史・伝統文化などの「地域の宝」の掘り起こしや情報発信により地域のブランド力を高め、地域に対する誇りや愛着が持てる元気な地域づくりを進めるとともに、併せて、情報通信基盤の整備などを促進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○過疎化や高齢化の進行により、豊かなふるさとを支える地域活力が低下している。 ○地元意識の希薄化により、地域コミュニティが弱体化している。 ○団塊の世代の地域づくり活動参加への期待が高まっている。 ○観光地や特産品において、ブランド力のあるものは少ない。
主な取組み実績・成果	【元気な地域づくりの推進】 ○ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、地域懇談会を開催した15地域のうち、4地域においてサポート事業の計画策定事業に着手し、地域づくり計画が策定された。 ○地域コミュニティの再生や地域づくりのための事業17件を支援した。(地域づくり総合支援事業(サポート事業)) 【地域のブランド力の向上】 ○ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」における地域間交流イベントを通して、まちなかでPRを実施し、認知度の向上を図った。イベントを開催した地域の団体は、延べ42団体、開催したイベント数は、51回、イベントに参加した来場者等は、6，500人以上となった。
今年度の主な取組み	【元気な地域づくりの推進】 ○引き続き、ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、地域懇談会の活動を支援し、地域づくりの取組みを進めていく。 ○地域づくり総合支援事業により、田母神地区を元気にし隊大作戦、のぎさわ未来ときめきネットワーク事業、ふるさと地域活性化事業、滝根っこ夏まつり等を支援する。また、平成21年度に策定された地域づくり計画に基づき、4地域において、集落等活性化事業を実施する。 【地域のブランド力の向上】 ○引き続き、ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」における地域のPRイベントに加え、実際に地域の魅力を感じてもらう体験ツアーを実施するなど周遊促進を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○元気な地域づくりを進めるに当たっては、あらゆる地域コミュニティが、その再生に自ら取組むような意識の醸成が課題。 ○地域のブランド力を高めるに当たっては、自分の地域を知り、機会を捉えて地域の情報を発信していく取組みが課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○地域懇談会の開催を通じて、地域づくりに対する意識啓発を図っていく。 ○サポート事業や郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」の活用により、地域が自らをプロデュースし、PRしていく取組みを支援していく。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.7

施策の展開方向	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興
重点施策	グリーン・ツーリズムや子ども農山漁村交流プロジェクト等との連携などにより、都市住民との交流や定住・二地域居住を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○平成25年度から本格実施となる子ども農山漁村交流プロジェクトの受け皿となる地域協議会が設立（２団体）された。 ○中山間地域を中心に農山村では、都市住民との交流について関心や期待が高まっている。 ○首都圏の住民を始め都市に住む人々には、農山村に対して高い関心を持つ人がいる。 ○定住・二地域居住における都道府県人気ランキングにおいて、福島県が第１位となった。
主な取組み 実績・成果	【都市と農村の交流の推進】 ○子ども農山村交流事業により、県内外の小学4年生から中学生までを対象に、田村市常葉町において、子ども農山村交流のためのモニターツアーを実施した。（実施場所：田村市常葉町　実施時期：８月上旬　参加者：２３名） ○その他、グリーン・ツーリズム推進のために関係機関会議等を開催 【定住・二地域居住の推進】 ○ふくしま“ど真ん中”UIターン促進事業により、首都圏在住者を対象とした本県への定住・二地域居住関連セミナーを開催(開催場所：ふるさと回帰支援センター（東京銀座）　参加者：１９名）するとともに、首都圏在住者を対象とした県中管内での体験ツアーを開催（開催場所：郡山市湖南町　開催時期：２月　参加者：１３名)した。
今年度の 主な取組み	【都市と農村の交流の推進】 ○子ども農山村交流事業により、実践団体である4組織で構成する「県中地方子ども農山村交流研究会」により、小学生を対象に、子ども農山村交流のためのモニターツアーを実施する。 ○グリーン・ツーリズム推進のために関係機関会議等を開催するほか、農林業体験等受け入れ情報の発信を行う。 ○地方でのボランティア活動（農作業、直売所やイベントの手伝いなど）を希望する若者を「緑のふるさと協力隊」（２名：NPO法人地球緑化センターの派遣事業）として受け入れを支援する。（地域づくり総合支援事業（サポート事業）） 【定住・二地域居住の推進】 ○ふくしま“ど真ん中”UIターン促進事業により、首都圏在住者に県中地域のよさを知ってもらい体験してもらうため、セミナーを実施し、体験ツアーを開催する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○グリーン・ツーリズムや定住・二地域居住の推進に当たっては、その取組みをより広く知ってもらうPRが課題。さらに、受入れ側の体制を整えていくことが課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○農家民宿や農作業体験、地域文化とのふれあいなどを通じて、グリーン・ツーリズムの推進を図る。 ○首都圏でのイベントや「ふくしまファンクラブ通信」の活用など、あらゆる機会を捉えて、情報を発信していく。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.8

施策の展開方向	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興
重点施策	農林業の多様な担い手の育成・確保を図るとともに、阿武隈高地における遊休農地を放牧利用した肉用牛生産など、多様な農林産物の生産拡大や加工などによる高付加価値化を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○高齢化等により農林水産業の就業者が減少しているほか、女性と高齢者への依存度が増大している。 ○県全体の3割弱の耕地面積を有するが、遊休農地が増加している。 ○農産物直売所等では、女性や高齢者が生き生きと活動する姿がよく見られる。
主な取組み実績・成果	【農林業の多様な担い手の育成・確保】 ○「農」の人材確保・育成事業により、技術等の「継承仲人」を設置し産地維持のため体制整備を図り、高齢化に伴うナシ園廃園の未然防止に繋げた。 ○企業等農業参入支援事業により、田村市へ1社参入した。 【多様な農林産物の生産拡大や高付加価値化の推進】 ○阿武隈地域振興支援事業（菜の花循環の里づくり支援事業）により、遊休農地の解消を行い、菜の花の利活用の推進を図った。 ○遊休農地対策総合支援事業（耕せふくしま！遊休農地再生事業）により、遊休農地を解消した。 ○畜産による集落活性化推進事業により、集落が一体となった畜産振興を図った。 ○水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業により、全体の作付け面積が前年の2倍強となった。
今年度の主な取組み	【農林業の多様な担い手の育成・確保】 ○（新規）頑張る農業応援！新規就農定着支援事業により、新規就農の促進と定着を一層強化するため、就農希望者への技術習得支援や地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。 【多様な農林産物の生産拡大や高付加価値化の推進】 ○阿武隈地域振興支援事業（菜の花循環の里づくり支援事業）により、遊休農地等に作付けされた菜の花の高度活用と中山間地域の活性化を図るため、イベントの開催、普及啓発活動、実証ほ場の調査等を行う。 ○遊休農地対策総合支援事業により、県民総ぐるみによる耕作放棄地解消の取組を推進する。 ○(新規)産地生産力強化総合支援事業により、全県的な園芸特産作物の生産拡大の支援等を実施する。 ○畜産による集落活性化推進事業により、集落が一体となった飼料増産と畜産振興を図るとともに、その成果の波及を図る。 ○水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業により、稲WCSについて、新たに和牛繁殖農家等における利用体制をモデル的に構築し、県内への普及を図る。 ○森林整備加速化・林業再生事業(木材加工流通施設等整備)により、間伐材等の加工流通施設の整備を支援する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○農林業の多様な担い手の育成・確保に当たっては、農林業の従事者の収益確保が課題。 ○多様な農林水産物の生産拡大の推進に当たっては、担い手の育成が課題。 ○農林水産物の加工による高付加価値化の推進に当たっては、人的交流・連携推進・情報の収集発信やブランド力の強化が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○就業相談体制や技術支援活動の強化など就業しやすい環境作りを進め、農林業の多様な担い手の育成・確保を図る。 ○水田のフル活用や園芸や畜産等の生産拡大、栽培技術の高位平準化、機械化や施設化、循環型農業などを推進し、収益の向上を図る。 ○県中地方・地域産業6次化推進会議を設置し、関係団体及び市町村・県が一体となって、ネットワークの設置やネットワーク交流会の開催等を推進し、高付加価値化を図る。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

県中地域	No.9

施策の展開方向	豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成
重点施策	猪苗代湖や地域を流れる河川などの水環境を保全するため、地域住民や関係団体、市町村と一体となって、人為的な汚濁負荷の削減を始めとした水質改善対策に努めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○湖水の中性化に伴い、猪苗代湖の水質悪化が進みつつある。 ○猪苗代湖を始めとする水環境の保全活動が、様々な主体により取り組まれてきている。
主な取組み実績・成果	【水質改善対策の推進】 ○猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業により、猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会として、フォーラムや湖沼観察会の開催、水環境保全推進員による湖岸巡回、県民参加によるボランティア清掃と学習会、フォトコンテスト等啓発事業、湖美来（みずみらい）基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組んだ。 ○「清らかな湖、美しい猪苗代湖の水環境研究協議会」（事務局：環境センター）として、水環境保全のためのヨシ刈り、漂着植物やゴミの撤去等の活動を行った。また、水環境保全のための基礎資料を得るため、大学との共同研究に取り組んだ（福島大学1件、日本大学工学部2件）。 ○せせらぎスクール推進事業により、県民の水環境保全意識の向上を図るため、身近な河川等の水質調査による「せせらぎスクール」を実施した（県中地方3233人、延べ84河川）。また、全県一斉調査事業により、NPO、ボランティア団体等との協働により全県一斉水質調査を実施した（県中地方59団体、170地点）。
今年度の主な取組み	【水質改善対策の推進】 ○猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業により、猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会によるフォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全実践活動、湖美来（みずみらい）基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組む。 ○「清らかな湖、美しい猪苗代湖の水環境研究協議会」（事務局：環境センター）として水環境保全のためのヨシ刈り、漂着植物やゴミの撤去等の活動を行う。また、水環境保全のための基礎資料を得るため、大学との共同研究に取り組む。さらに「ふくしま環境活動支援ネットワーク（21.9設立）」を活用し、協議会の活動・調査研究成果、他環境活動団体等の活動実績等の発表会を開催する。 ○せせらぎスクール推進事業により、県民の水環境保全意識の向上を図るため、身近な河川等の水質調査による「せせらぎスクール」を実施する。また、全県一斉水質調査事業により、NPO、ボランティア団体等との協働により全県一斉水質調査を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○県民の水環境保全に関する意識のさらなる向上が課題。 ○猪苗代湖の水質悪化を防止するための各主体による取組みの充実が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業等の各種事業の充実に努め、地域住民や関係団体、市町村と一体となった水質改善対策を推進する。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.１０

施策の展開方向	豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成
重点施策	生態系や湖水・河川環境に配慮した環境と共生する農業や河川などの整備を推進するとともに、林道網などの基盤整備を図り、間伐などの森林整備を進め、森林の持つ多面的機能の発揮に努めるなど、都市環境と豊かな自然環境の調和を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○環境やエコへの関心が高まっている。 ○伐採の適期を迎えた森林が増加している。 ○農地や森林の多面的機能への県民の関心が増大している。
主な取組み実績・成果	【環境と共生する農業の推進】 ○農地・水・農村環境保全向上活動支援事業により、農地・水・農村環境保全向上活動に取り組む活動組織に対して共同活動支援交付金を交付した。 ○経営体育成基盤整備事業により、効率的かつ安定的な経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、意欲ある経営体が活躍できるほ場整備を行った。 【河川整備の推進】 ○広域河川改修事業により、桜川、逢瀬川等の河川環境に配慮した整備を行った。 【都市環境と豊かな自然環境の調和の推進】 ○一般林道事業により、林業就業者の多くが居住する山村地域を活性化するとともに、広く県民の理解を醸成するため林道整備を行った。 ○森林環境交付金事業(森林環境基金事業)により、森林環境基金を活用して間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備を行う市町村に対して支援を行った。
今年度の主な取組み	【環境と共生する農業の推進】 ○農地・水・農村環境保全向上活動支援事業により、食料生産の基盤である農地を適切に維持管理するとともに、その効率的な利用を図るためのほ場や農業水利施設等生産基盤の整備、農山村の人々の暮らしを支える生活環境基盤の整備、森林などの地域資源を保全し地域の活力向上に活用する取組みを進める。 【河川整備の推進】 ○広域河川改修事業により、逢瀬川の国道４号から上流に向けての約１．３kmの区間について、浸水被害の防止と軽減を図り、街並みや自然景観との調和に配慮した河川整備を行う。また、桜川について、三春町市街地の浸水被害を解消するとともに、三春町の歴史的景観に配慮し、ワークショップによる住民の意見を取り入れながら、まちづくりと一体となった河川整備を行う。 【都市環境と豊かな自然環境の調和の推進】 ○引き続き、森林環境交付金事業(森林環境基金事業)により、森林環境基金を活用して間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備を行う市町村に対して支援を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○環境と共生する農業の推進に当たっては、その取組みが認知されることによって価値が生まれることから、県民に対する啓発が課題。 ○河川整備の推進に当たっては、整備中のみならず、整備後も持続的な環境を維持することが課題。 ○都市環境と豊かな自然環境の調和の推進に当たっては、森林を県民全体で支える意識の醸成や伐採の適期を迎えた森林の管理のため、森林資源の利用促進と地域材の安定供給が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○ホームページや各種イベント等あらゆる機会を通して、環境と共生する農業への県民の理解拡大を図る。 ○治水対策だけでなく、環境対策も含めた河川整備を行う。 ○林内路網を整備し、長伐期化や広葉樹林化など、多様な森林整備を図るほか、森林・林業の必要性や重要性の理解拡大のための活動促進を図る。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.１１

施策の展開方向	安全で安心に暮らせる地域社会の形成
重点施策	地域の実態に即した救急医療の確保や地域全体で子育てを支援するネットワークの構築を図るほか、保健・医療・福祉が相互に連携した質の高いサービスの提供など、保健・医療・福祉施策の充実に努めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○二次医療医療圏内の病床数は医療計画による基準を上回っているにもかかわらず、一部には医師、看護師等の医療スタッフ不足によりベットが稼働できない状況がある。 ○家族形態の変化や価値観の多様化している中、少子高齢化が急速に進行しており、県中地域の出生率（平成20年）は、8.9(人口千対)で県の8.3を上回っているが、石川地区は7.8、田村地区は6.7と下回っており、また、県中地域の高齢化率（平成22年4月1日現在）についても、21．9%で県の24.9%より低いが、石川地区は26.8%、田村地区は28.0%と高くなっており、地域間格差が出ている。 ○核家族世帯の増加、都市化の進行、女性の社会進出の増大等から、子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化してきており、地域内の安心できる子育て環境が少なくなってきている。 ○生活習慣病の増加等による疾病構造の変化の中、県中地域の生活習慣病による死亡者数は全死亡者数の60．1%（平成20年)で、そのうち悪性新生物による死亡が最も多く28.0%占めている。
主な取組み実績・成果	【救急医療の確保】 ○小児科研修事業により、県中地域小児救急医療医師研修会を開催し、受講した医師が須賀川市休日夜間急病診療所の平日夜間診療拡大にも協力するなど、小児初期救急医療に貢献できた。 【子育てを支援するネットワークの構築】 ○子育て支援を進める県民運動事業により、県中方部子育て支援連絡会議及び子育て週間啓発イベントを開催し、子育ての意義と重要性について理解と啓発が図られた。 ○放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、スポーツ・文化活動や交流活動を行う安全で健やかな居場所づくりを支援する「放課後子ども教室事業」を実施したほか、県中地区「放課後子どもプラン研修会」を開催し、指導員等関係者の資質向上等を図った。 【保健・医療・福祉が相互に連携した質の高いサービスの提供】 ○県中地域がん医療推進ネットワーク会議を開催し、在宅緩和ケア地域連携クリティカルパスと在宅緩和ケア社会資源一覧の作成を行い、在宅緩和ケアの普及啓発と関係機関の連携の必要性が確認された。

今年度の 主な取組み	【救急医療の確保】 〇小児科研修事業により、県中地域小児救急医療医師研修会を開催し、小児初期救急医療体制の充実を図る。 〇（新）傷病者搬送受入体制整備事業により、県中・県南地域傷病者搬送受入体制検討会を開催して、消防機関による傷病者の搬送及び医療機関による傷病者の受入れの円滑化に関して地域に必要となる医療機関のリストアップ及び傷病者の受入に関する基準について検討する。 ・ 県中県南地域傷病者搬送受入体制検討会（8月10日 第1回開催、次回10月予定） 〇 二次医療圏内の2つの病院から救急のための増床要望があったため、県中地域救急医療対策協議会を開催（7月29日）して地域の意見を取りまとめた。 【子育てを支援するネットワークの構築】 〇子育て支援を進める県民運動事業により、県中方部子育て支援連絡会議、市町村情報交換会及び子育て週間啓発イベントを開催し、民間団体等との連携強化を図りながら、子育ての意義と重要性について継続して啓発を行っていく。 〇放課後子ども教室事業を開催し、放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、安全で健やかな居場所づくりを支援するとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援する。 【地域の実態に即した保健・医療・福祉施策】 〇がん医療に関わる県中地域関係機関の連携促進及び、「在宅緩和ケア」・「地域連携クリティカルパス」の普及啓発を行うための研修会等を開催する。

【課題整理】

施策を推進する 上での課題	〇地域の実態に即した救急医療の確保に当たっては、消防機関による傷病者の搬送及び医療機関による受入の円滑化を進めるため、地域での合意形成が課題。 〇地域全体で子育てを支援するネットワークの構築に当たっては、それぞれの地域で取り組んでいる子育て活動を拾い上げ、他の地域に紹介し、より広域的に波及させることが課題。 〇保健・医療・福祉が相互に連携した質の高いサービスの提供に当たっては、在宅医療（緩和ケア）の周知と在宅医療に関わる関係機関（社会資源）の連携強化が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性	〇緊急度の低い患者の受診により救急医療の提供に支障をきたすことがないよう救急医療機関等の適正な受診の普及啓発に努めていく。 〇行政と関係団体が広く連携し、地域全体で子育てを支援するネットワークの構築を目指す。 〇地域で在宅緩和ケアへの理解が充分ではないので、研修会等をとおして普及啓発に努める。

（地一様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.１２

施策の展開方向	安全で安心に暮らせる地域社会の形成
重点施策	地域住民が利用しやすい生活交通の確保に努めるとともに、中心市街地においては「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○自動車の普及（モータリゼーションの進展）により、地域住民が利用しやすい鉄道や公共交通の利用率が減少している。 ○環境やエコへの関心が高まっている。 ○中心市街地の空洞化が進行し、まちなかの賑わいがなくなってきている。
主な取組み実績・成果	【地域住民が利用しやすい生活交通の確保】 ○自転車レーンの設置など自転車走行環境が整備された。自動車から他の交通手段への転換としてコミュニティサイクル導入の可能性を確認するため、コミュニティサイクル社会実験を実施した。 ○まちなか沿道景観形成賑わいづくり事業により、懇談会や講演会、道路を使ったイベント、まちあるきなどを通して、まちなみやまちなかの賑わいづくりを地域住民が主体となって考えていく取り組みを展開し、自転車に関するワークショップの運営を行った。 【歩いて暮らせるまちづくりの推進】 ○活力ある商店街支援事業や地域づくり総合支援事業（サポート事業）により、空き店舗対策や中心市街地に人を呼び込むための各種イベントを支援し、まちなかの賑わい創出を図った。
今年度の主な取組み	【地域住民が利用しやすい生活交通の確保】 ○公共施設や学校、商業施設と鉄道駅などの交通結節点を連絡する自転車歩行者ネットワークの強化を図る。自転車を活用したコミュニティサイクル社会実験や一般企業を対象としたモビリティマネジメント社会実験を実施する。 ○まちなか沿道景観形成賑わいづくり事業により、県中地域の都市部における道路を活用した行動計画の策定及び実践を行う。 【歩いて暮らせるまちづくりの推進】 ○活力ある商店街支援事業や地域づくり総合支援事業（サポート事業）により、商店街の活性化と中心市街地の魅力向上のための各種事業を支援する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○地域住民が利用しやすい生活交通の確保に当たっては、公共交通の利用促進や地域住民が利用しやすい交通体系の整備が課題。 ○「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」を推進するためには、市町村や関係団体等が行うまちなかの賑わいづくりとの協力・連携が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○鉄道やバス等公共交通の利用促進に向けた取り組みを展開していく。 ○中心市街地においては、市町村や関係団体等が連携し、まちなかの賑わいづくりに取り組んでいく。